

平成 28 年度事業報告書

学校法人  久留米工業大学

目 次

I 学校法人の概要	1
(1) 学校法人久留米工業大学の概要	2
(2) 学校法人久留米工業大学の構成	2
(3) 学校法人久留米工業大学の組織	2
(4) 法人内各学校の概要	3
久留米工業大学	3
祐誠高等学校	4
専門学校 久留米自動車工科大学校	4
久留米自動車学校	5
(5) 事務組織	5
(6) 学校法人久留米工業大学の沿革	6
平成28年度入学者状況及び在籍者	7
II 事業の概要	8
法人本部	9
久留米工業大学	11
祐誠高等学校	19
専門学校 久留米自動車工科大学校	21
久留米自動車学校	23
専門学校 久留米自動車工科大学校教習部	25
III 財務の概要	26
決算の概要	27
資金収支の概要	28
活動区分資金収支の概要	29
事業活動収支の概要	30
貸借対照表の概要	31
財務比率の推移	32
IV 監事監査報告書	33
平成28年度監事監査報告書	34

I 学 校 法 人 の 概 要

学校法人久留米工業大学の概要

学校法人久留米工業大学は、久留米工業大学、祐誠高等学校、専門学校 久留米自動車工科大学校及び久留米自動車学校を設置して、人間味豊かな産業人を育成することを目指します。

I 学校法人久留米工業大学の構成

学校法人久留米工業大学
(私立学校の設置者)

久留米工業大学

久留米工業大学は、工学部5学科及び大学院修士課程3専攻を置く、専門職業人、高度専門職業人の育成及び専門技術者の育成を目指した大学です。

祐誠高等学校

祐誠高等学校は、普通科(4コース)及び工業系4学科を置く、高等教育機関への進学及び産業人の育成を目指した高校です。

専門学校 久留米自動車工科大学校

久留米自動車工科大学校は、一級自動車工学科、二級自動車工学科、車体整備工学科及び教習部を置く、専門技術者の育成を目指した専門学校です。

久留米自動車学校

普通・中型・大型・普通二輪・大型二輪の運転免許取得のための学校です。

学校法人久留米工業大学は、昭和33年8月に設立された「学校法人久留米工業学園」にはじまり、同34年2月「西日本高等工科大学校」(現久留米自動車学校)を開校して自動車運転技能教習を開始しました。

その後、昭和37年4月「久留米工業高等学校」(現祐誠高等学校)を設置、同39年8月「久留米建設機械専門学校」(現専門学校 久留米自動車工科大学校)を設置、同41年4月「久留米工業学園短期大学」を設置、同51年4月同短期大学を改組して「久留米工業大学」を設置しました。大学設置を期に、法人名を「学校法人久留米工業大学」に改めました。

II 学校法人久留米工業大学の組織

学校法人久留米工業大学法人本部

理事会

本法人の業務に関する重要な事項を審議し、法人としての意思決定を行います。

理事長・常務理事・学校担当理事

学内理事・学外理事・監事

理事 11名 監事 2名

評議員会

本法人の業務に関し、理事長の諮問する事項について審議し、意見を述べます。

理事長・常務理事

学内評議員・学外評議員・監事

評議員 23名 監事 2名

法人内各種会議

常任理事会

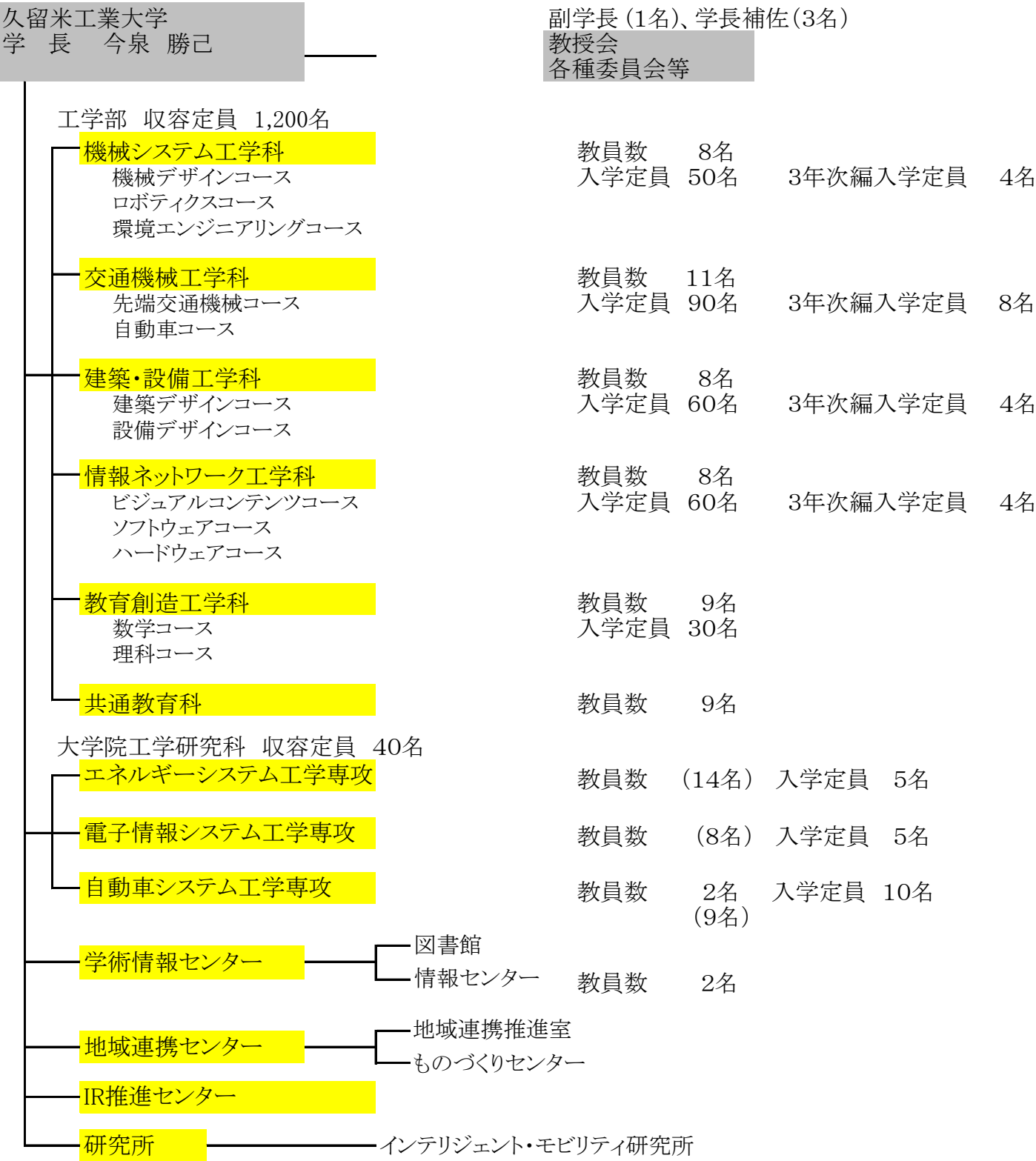
本法人の業務のうち、緊急に意思決定する必要があるもの、その他、理事会議決事項以外のものを意思決定します。

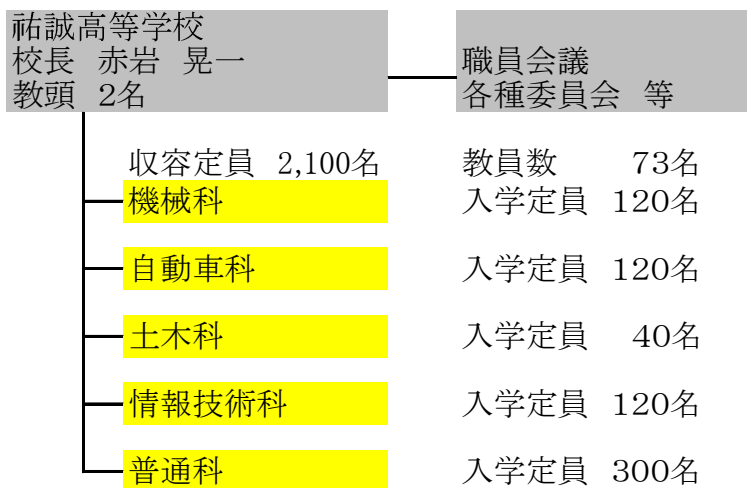
理事長・常務理事・学校担当理事・監事

組織運営等検討会議等

本法人内の共通的事項について審議し、その結果について理事長に上申します。

III 法人内各学校の概要



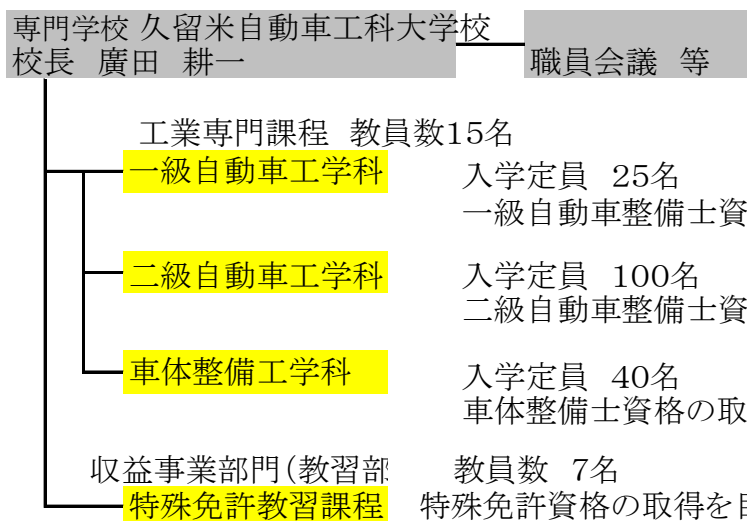


祐誠高等学校は、昭和37年4月「久留米工業高等学校」として機械科、自動車科及び工業経営科の3学科で発足しました。

その後、昭和43年4月土木科、同46年4月情報技術科を設置、同47年3月工業経営科を廃止、同49年4月普通科を設置、同51年4月校名を「久留米工業大学附属高等学校」としました。平成17年4月1日から入学定員を工業科400名、普通科300名に変更し、校名を「祐誠高等学校」に改めました。

祐誠高等学校では、平成15年度からこれまでの3学期制を止めて前・後期制(セメスター制)に改めました。高校から久留米工業大学及び専門学校 久留米自動車工科大学校への進学を円滑にする方法を検討中(一部実施)です。

平成16年10月から久留米工業大学との間で高大連携授業が始まり祐誠高等学校の生徒が、大学の授業を受けることができるようになりました。



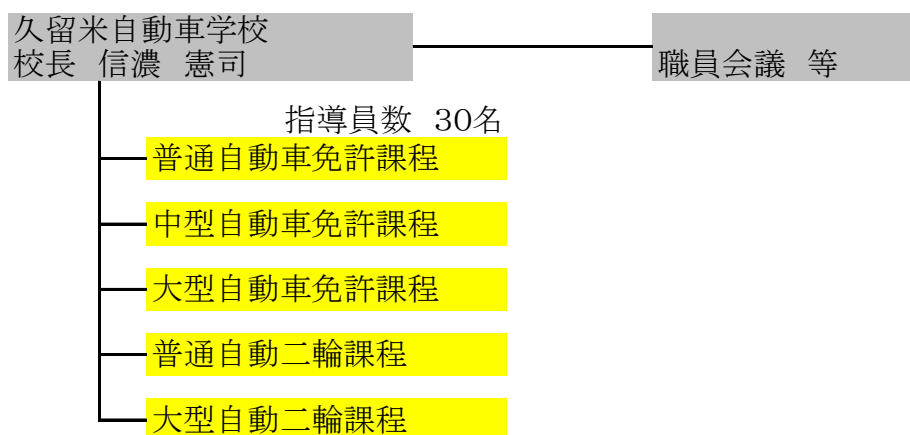
専門学校 久留米自動車工科大学校は、昭和39年8月西日本高等工科大学工業部建設機械科を母体に「久留米建設機械専門学校」として建設機械整備科、建設機械技術科を設置しました。

その後、昭和51年4月学校教育法の改正に伴い、同法に定める専門課程を置く専修学校の認定を受け専門学校となり、同59年4月校名を「久留米工業技術専門学校」に改めました。

平成22年4月に、一級自動車工学科を設置し、自動車工学科を二級自動車工学科に名称変更を行いました。一級及び二級自動車工学科の卒業者は、久留米工業大学の3年次に編入学することができます。

収益事業として、教習部は、平成17年4月から収益事業部門に改変しました。

平成28年4月からは、学校名を「専門学校 久留米自動車工科大学校」に改めるとともに、一級自動車工学科を4年課程に、車体整備専攻科を車体整備工学科と変更し3年課程としました。

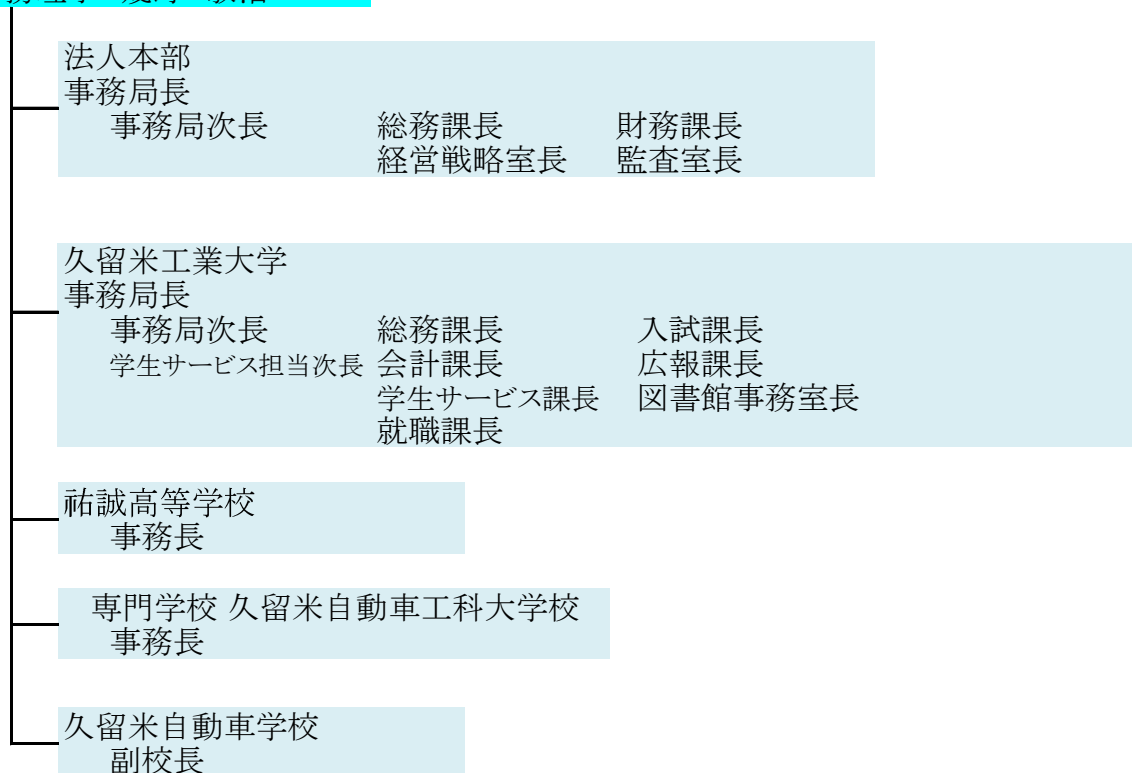


久留米自動車学校は、昭和34年2月「西日本高等工科大学自動車運転部」として設置され、その後同39年8月「久留米高等整備学校自動車運転部」となり、同39年9月「久留米工業学園自動車学校」となり、同54年6月「久留米自動車学校」に改めました。

収益事業として、平成17年3月に学校教育法上の各種学校を廃止し、同年4月から学校法人久留米工業大学における収益事業部門に改変しました。

IV 事務組織

学校法人久留米工業大学
常務理事 幾野 敏治



V 学校法人久留米工業大学の沿革

学校法人久留米工業学園（昭33. 8. 13設立認可）—— 学校法人久留米工業大学（昭51. 1. 10法人名称変更）



平成28年度入学者状況

所属	学科	入学定員	28年度		在籍者数	
			志願者	入学者	収容定員	在籍者数
久工大	機械システム工学科	50	134	56	208	220
	交通機械工学科	90	114	74	376	232
	建築・設備工学科	60	141	78	248	193
	情報ネットワーク工学科	60	199	85	248	320
	教育創造工学科	30	65	35	120	149
	学部計	290	653	328	1,200	1,114
	エネルギーシステム工学専攻	5	3	3	10	4
	電子情報システム工学専攻	5	1	1	10	1
	自動車システム工学専攻	10	4	4	20	10
	大学院計	20	8	8	40	15
祐誠高校	機械科	120	238	86	360	248
	自動車科	120	200	104	360	250
	土木科	40	196	81	120	210
	情報技術科	120	297	104	360	325
	普通科	300	1,204	222	900	561
	計	700	2,135	597	2,100	1,594
専自校	二級自動車工学科	100	62	60	200	147
	一級自動車工学科	25	17	17	100	17
	車体整備工学科	40	23	23	120	23
	一級自動車工学科(3年編入)		11	11		21
	車体整備工学科(3年編入)		22	22		22
	計	165	135	133	420	230
	教習部		平成28年度入校生数 3,440名			
久自校			平成28年度入校生数 1,308名			

*大学の収容定員には、編入学定員を含む

*在籍者数は5月1日現在

Ⅱ 事業の概要

■ 法人本部

| 概要 |

法人本部の「法人総合力の向上と各学校ブランド力の確立」というビジョン達成に向けた後期実施計画（H28～H30）の1年目にあたって、実績を踏まえ見直しが必要な事業については計画の変更を行うなど、PDCAを行い目標の達成に努めました。

また、人事評価制度（管理職）の試行や職員研修を行うなど、職員の育成に力を入れました。

| 1 | 法人ガバナンスの強化

◆ 常任理事会の活性化

課題の共通認識化を図るなど担当理事間の情報共有を推進するため、トップ会議を開催しました。

◆ 監事機能の強化

監事の職務をサポート、強化するため次のような取り組みを行いました。

- ・ 理事長との定期ミーティングを実施。
- ・ 常勤の位置づけの明確化。
- ・ 監査指摘事項について、常任理事会等でフォローアップを実施し確実な改善を推進。
- ・ 監事指示による後援会監査を実施。

| 2 | 財政の健全化

◆ 財政計画の策定

後期実施計画（H28～H30）にあわせて策定された財政計画の進行管理を、予算、決算見込時に行い、検証と見直しを行いました。

◆ 予算・決算業務の改善

予算及び決算業務の改善を図るため、各施策を行いました。

- ・ 決算について本部ヒアリングを実施（6月）
- ・ 補正予算及び決算見込について本部ヒアリングを実施（11月）
- ・ H29年度予算について理事長ヒアリングを実施（2月）

- ・ 財務計算書等の職員研修を実施（8月、9月）

◆ 資金の活用

保有資金の安全かつ効率的な運用に努めました。また、高校校舎建設に当たり日本私立学校振興・共済事業団より借入を行いました。

| 3 | 組織マネジメント

◆ 組織目標の設定と人事評価

課単位の目標管理制度を継続して実施したほか、人事評価制度（行動評価、業績評価）を管理職対象に試行しました。

◆ 組織体制の構築

組織体制の見直しを行ったほか、人事異動方針をもとに、再雇用等の動向を確認しながら職員採用を実施しました。

また、時間外勤務等の状況を把握し、課内業務の適正配分に努めました。

◆ 事務職員の育成

計画的な職員の育成に努めました。

- ・ 人権、ハラスメント研修実施（9月）
- ・ 財務、実施計画に関する研修実施（8月、9月）
- ・ 新採用、新管理監督職について通信教育を実施。
- ・ 職員アンケート結果に基づき、各職場で研修を実施。

◆ 管理職の育成

管理職員について研修等を行いました。

- ・ 管理職8名が通信教育を受講。
- ・ 人事評価制度（管理職）を試行。

◆ 実施計画の進行管理

各学校ヒアリングを実施。達成状況等を把握、確認しながら見直しを実施。

| 4 | 業務改善の推進

◆経営戦略会議

規定外給与の規定化、人事評価制度（管理職）の試行、職員アンケートの実施、業務改善提案制度、喜多村奨学金の活用、水の祭典参加、法人規程の見直し等に取り組みました。

◆業務改善提案

28名より35件の改善提案がありました。優秀な提案をされた5名に理事長から表彰を行いました。



《業務改善提案表彰式》

◆ストレスチェック制度

平成27年12月施行の改正労働安全衛生法により、労働者のメンタルヘルスキアの総合的な取り組みとして、産業医と連携しストレスチェックを実施しました（受診率100%）。今後も継続してメンタルヘルスキアに取り組んでいきます。

| 5 | 法人のブランド力の確立

◆定期的情報発信

- ・法人誌「Advance」の年1回の継続発行。



◆広告等

- ・JR久留米駅改札構内に、法人のパフレットスタンドを設置。
- ・久留米市役所待合室へのモニタ広告を実施。



《久留米市役所モニタ広告》

- ・3号線および広川ICなど主要道路への法人案内看板。
- ・ホークスパートナーズを活用。

久留米工業大学

| 概要 |

平成28年度は、前年度に迎えた創立50周年の節目を踏まえ、次の50年、100周年を目指すスタートの年度であった。このため、50年の歴史の中で形成された知的・物的資源の有効活用を図りながら、大学を取り巻く社会環境の変化へ柔軟に対応し、地域社会のニーズに応える教育研究の体制整備を行うなど、地域に開かれた特色ある大学としての活動に努めた。

今年度は、建学の精神、教育の理念に基づく「目指す大学像」を示した「2021ビジョン」を策定するとともに、その実現に向けた実施項目である「アクションプラン32」の策定も行った。次年度より、これらビジョンを達成するため、大学全体で改善への取り組みを実施していく。

| 1 | 教育内容の充実

【機械システム工学科】

◆コースの再編成

魅力あるコース構築のため、本年度よりからくり機構を利用した「ものづくり実践教育プログラム」を開始。また、他大学との差別化を図るため、情報ネットワーク工学科と連携し、魅力ある「ものづくり」を実践するカリキュラムを改訂。

◆資格取得による学力向上の充実

資格取得による学力向上の充実を図るため、16名の受講者による特別ゼミを開講し、各資格試験において次の合格結果を果たすことができた。

- ・機械設計技術者3級：6名受検3名合格（H27：0名）
- ・旋盤技能士3級：4名受検4名合格
- ・旋盤技能士2級：2名受検1名合格
- ・第二種電気工事士：12名受検6名合格
- ・MOS試験：14名受検12名合格

◆ものづくり実践教育の充実

全学科による「ものづくりプロジェクト」の推進を図り、17テーマ98名による教育を実践した。

◆クラス分けによる質の保証

普通科出身と工業科出身の学生の製図基礎力の差を補うため、3名のTAを授業の補助として活用し、個々の指導を充実させる授業環境により、製図基礎力の底上げを図った。

【交通機械工学科】

◆コース内容の明確化

- ・先端交通機械コースおよび自動車コース間の移動を可能とする転コースシステムを導入。
- ・自動車メーカーと連携した新規科目を新カリキュラムに組み入れ教育内容を充実。
- ・数学・力学科目の内容の改善および交通機械英語の導入、自動車コースにおける3グループによる少人数教育の実施、実習科目のセメスター制への移行をカリキュラムに反映。

【建築・設備工学科】

◆アクティブラーニングの導入

アクティブラーニングを実験と設計製図に取り入れるとともに、建築業界で必要とされるプレゼン能力を養うため、331・341教室にプロジェクトを設置し、製図科目の中でプレゼンの時間を設ける等、学生の能力開発に努めた。

◆資格試験対策の充実

資格取得試験対策として、過去問の情報および出題傾向等の研究を行ったうえで、各種ゼミを開講し合計56名が受講した。また、資格取得専門学校「日建学院」と協定を締結し、建築士講座（4年5名受講）や模擬試験を実施した。

◆基礎学力の向上

建築・設備工学科の教育の質保証として必要となる数学、物理系の基礎学力向上のため、基幹教育センターとの連携を図りながら学科教員全員による学生への個別指導を行った結果、顕著な成果をあげることができた。

◆体験学習の充実

アクティブラーニングとして、授業での建物見学、研究室単位で鉄骨工場・文化財修理等を見学し、レポートを作成させるなど、学習内容の理解を深めた。

また、インターンシップには、約30名が参加し、内10名が就業力実践セミナーで体験等を発表するプレゼンの場を設け、能力の向上に努めた。

◆教員の教育力の強化

- ・教員2名での予定が1名での実施となったが、今後は時間調整のうえ2名での授業参観を実施していく。
- ・授業評価アンケートの結果による課題を学科教員全員が把握したうえで、学科独自のアンケートを主要科目について実施。その結果に基づく問題点の改善策について検討を図り、次の semester で学生に説明し実行予定。

◆建築専門科目のリメディアル教育の実施

建築専門科目の再履修科目を後期に設け、再教育を実施。また、未修得者および製図課題の提出が難しい学生に対して個別指導を行うなど、学生の再教育に努めた。

【情報ネットワーク工学科】

◆ビジュアルコンテンツコースの教育力の強化

能力向上を図ることを目的としたデザインコンペを年2回実施し、計18作品の応募があった。また、応募作品の評価を外部審査員に依頼し、各作品に対してプロからの助言を得ることができ、デザイン能力の向上につながった。



《後期CGコンペ1位作品》

◆ソフトウェアコースの教育力の強化

ソフトウェアコースでは、次年度新カリキュラムに

向け、レベルによるクラス分けを廃止するなどプログラミング基礎科目群の授業運用を見直し、コンピュータサイエンス入門として使用するプログラミング言語をC言語からProcessingへ変更した。

◆ハードウェアコースの教育力の強化

全コースの学生が受講可能な授業運用体制について検討を開始し、引き続き問題点の洗い出しを継続して行うこととした。

◆資格取得の推進

情報ネットワーク教育の質保証となる資格取得の推進を図るため、eラーニング教材を導入する対策を講じ、次の結果を出すことができた。

- ・CG-A&T検定エキスパート：17名受検6名合格
- ・基本情報技術者：3名受検合格0名
- ・CompTIA Fundamentals：4名受検4名合格

◆コース間の連携強化

教員の教育力の強化を図るため、3コースそれぞれにコース主任を設け、組織運営効率の向上を図り、各コースの連携強化によりものづくり教育の推進を推し進めた。

◆課外活動「Picture塾」の活動支援

Picture塾の各種講座「プログラミング」「ゲーム開発講座」「CGモデリング」「アニメーション」のほか、「ITパスポート塾」などを新規開講し、課外講座の充実を図り学生を支援した結果、学外コンペでの入賞者の増加やITパスポート資格に7名の合格者を出す等の結果となった。



《亀山トリエンナーレ入選作品》



《P l i c yゲームコンテスト金賞作品》

【教育創造工学科】

◆教員採用プログラムの充実

- ・現役合格2名
(佐賀県中学校数学、東京都中高理科)
- ・ICT機器を活用した授業を実施し、物理関連科目ではICT機器を活用したアクティブラーニングの効果測定も実施。
- ・久留米市教育委員会と覚書を締結。
- ・各教員が特別ゼミⅠ、Ⅱに加え自主ゼミを実施。

◆ICT機器を利用したアクティブラーニング授業の推進

ICT機器を利用したアクティブラーニングは、主に物理学関連の授業で実施し、学力別課題の提供、eラーニング等を試行した。その結果、物理教育学会九州支部で4年生が発表を行い、優秀発表賞(学生の部)を受賞した。また、化学、物理学実験、応用物理等で実体験と失敗体験を生かした学習を実施した。今後、数学分野においても学力にあった予習、復習問題の提供、ICT教材の導入を検討中である。

◆近隣自治体の学校・教育委員会等との連携授業の推進

久留米市教育委員会と覚書を締結した。また次の連携授業を実施した。

- ・科研費研究会として「理科授業におけるICT機器の活用とアクティブラーニング型授業」を実施
- ・久留米市立江上小学校において理科特別授業と教員研修会を実施
- ・八女西中学校生徒を対象に「ふしぎな低温の世界」を実施

◆学科の授業内容の見直し

大学の方針に基づく3つのポリシー、シラバスを改定した。ICT教材を利用したアクティブラーニングをいくつかの授業で実施しており、eラーニングでの予習復習は現在試行中である。

◆教員の教育力の強化

- ・電子黒板付属ソフトや電子教科書グラフ作成ソフトを利用した授業を実施
- ・学生の成績、能力を考慮したグループ学修を実施
- ・独自のeラーニング教材や静止画、動画教材を試作し、その効果を検証中

【共通教育科】

◆総合教育科目「地域と歴史の課題」の名称、内容、必修選択についての検討

「地域と歴史の課題」の名称を全学的カリキュラム改革の中で、より実情に即した科目名称として「地域の現状と課題」へと変更した。

また、基礎的学力の習熟度などのカリキュラムバランスや同科目の重要性に鑑み全学必修科目とした。

◆教職履修カルテのwebベースでの運用移行

教職履修カルテのwebベースでの活用について、次年度から新システムへ移行する準備をしている。

◆リメディアル教育、初年次教育の課題の検討と充実

カリキュラムポリシーに基づいたカリキュラム改革、学生の履修しやすさ、実情に沿った基礎的な英語力に重点をおけるようカリキュラムを変更。

◆教職課程設置基準変更に伴う履修カリキュラムの変更

教育職員免許法の改正動向、見通しについて各種会議で情報を収集し、今後の課題等の精査を行い、対応についての準備作業を進めた。

◆新入学生の支援の強化

共通教育科全教員を副担任として全学科1年のクラスへ配置した。効果の検証などを踏まえ、今後、各学科との連携強化を図る。

【エネルギーシステム工学専攻】

◆学部におけるGPA評価とは異なる大学院独自の成績評価の導入

- ・大学院独自の成績評価の導入については、成績評価の妥当性などの課題も多く、継続して検討する。
- ・大学院生には修士研究に係る発表および審査会実施について申し合わせ事項として推進しており、専攻内の在籍院生には全員に課している。
 - ・内燃機関シンポジウムにて全員発表
 - ・秋入学者は学内研究報告に投稿
 - ・秋入学者中間発表

◆教員の研究力に裏打ちされた教育力

論文作成、投稿および学会等への参加について、教員研究業績書による内容確認を行い、一定の評価の検討を行っていたが、研究改革推進委員会が設置され具体案が提出されたためその方針で進むこととした。なお、教育研究活動の体制については、見直しを実施中である。

【自動車システム工学専攻】

◆インテリジェント・モビリティ研究所（IML）と連携した実践的な研究教育と自動車メーカーと連携した本学独自の教育の導入

実践的な研究教育として、農研機構や筑水キャニコムなど外部団体とのプロジェクトに参画し、学生をプロジェクトチームのリーダーとするなど、積極的に学生を参加させ、充実した研究教育が実施できた。

◆設計開発教育の強化

設計開発教育の強化に向け、特別講義を実施する等、綿密なフォローを実施した。また、トヨタ九州から教員を採用し、設計関連教育の強化を図った。

【電子情報システム工学専攻】

◆カリキュラムの刷新

新カリキュラムポリシーは、大学院全体の指針を受けて検討制定。次年度より新たにIoT関連の内容を導入し、「計算機システム工学論Ⅰ」の内容をCG関連に刷新。

【地域連携センター】

◆学内ものづくり組織の連携強化と充実

- ・IMLと地域連携センターの協力体制は、自治体

および他大学等との連携を含め進めている。

- ・ものづくりセンター内にある3Dプリンタを学内外に広く広報し、授業および高校への利用PRを進めたほか、各学科へ有効利用を呼びかけた。
 - ・高校教員向け講習1回（2名）
 - ・高校生向け講習2回（13名）

◆情報館の教室システム（工学教育システム）の更新

4教室の工学教育システムを更新。うち、411教室については、文科省補助金を活用した。

◆ラーニングコモンズでの学習支援活動の充実

キックロ（学際講演会）、就活を見据えた「ジョブたま」等の講座にSAを採用し、学生生活におけるピアサポーターとして、サークル・学園祭等とリンクした企画イベントや自主活動として学生サークルのコンサートのサポート等を実施した。また、学習支援の補助として昼休みにSAを2名配置した。

【IML】

◆学生プロジェクトチーム

研究グループに学生プロジェクトチームを参画させ、主体的に研究を推進させることにより、デザイン、エンジン、バイク分野の研究基盤および人工知能を搭載した自動運転車両の基盤技術が整った。

◆外部団体との共同研究

農研機構や筑水キャニコムなどの外部団体とのプロジェクトに学生が参画し、主体的に研究を推進した結果、IMLの開発第1期が、90%完了した。

また、外部団体、久留米のNPO法人との連携を深め、八女市との共同研究についてはH28年度で1区切りとし、要望に応じて再始動することとした。

◆研究設備の充実

IMLの研究支援体制の充実のため、ドライビングシミュレータを購入し、研究支援環境の整備を行った。

◆研究視察および研究発表の実施

学生を引率して、中山間地、久留米市商店街での調査を実施した。また、航空宇宙空力シンポジウムで研究成果報告のほか、各種イベント等での講演（10回）を実施した。

◆学生が主役になれるイベントの企画・実施

テクガールと連携して、H29年女子新入生イベントをIMLの研究案件で実施することになり、準備を進めた。

◆学生フォーミュラプロジェクト

学生フォーミュラプロジェクトを支援し、9月の全国大会に参加した。また、10月より組織体制を確立し、3月には活動拠点を向野キャンパスへと移転した。

【共通】

◆カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー、アドミッションポリシーに沿ったカリキュラム改正

「学科教育改革委員会」のもと、平成29年度新入生から適用のための全学的カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）、ディプロマポリシー（学位授与方針）、アドミッションポリシー（入学者受入方針）に沿ったカリキュラムの改正を行なう。

◆基礎学力の向上

特任教授を中心に「基幹教育センター」を設置。リメディアル教育および初年次教育を行い、利用学生は前期で約200名という結果であった。物理・数学のプレースメントテストの結果をもとに、学生カルテを作成し、学力に問題のある学生を中心に個別指導を実施した。

◆学生の学修到達度調査の実施

物理・数学について学修到達度を調査。次年度よりルーブリック作成に替わり、次期学務システムの学生ポートフォリオを活用して学修行動調査を行い学修到達度を測る。

◆学生による授業評価アンケートの実施

- ・アンケート終了後に昨年と比較できる「授業評価アンケート調査2015～2016」を作成。
- ・実施した評価結果に基づき4名の「ベストティーチャー賞」を表彰。
- ・今年度より非常勤講師のアンケート結果も学内ポータルサイトに公開。
- ・大学院担当教員に対しての授業評価アンケートの実施は検討中

◆教員相互の授業評価

学生による授業評価アンケートと同時に教員による授業参観を実施。

◆FD研修会の実施

学外識者、学内者によるFD研修会を10回実施。

◆学生相談体制の充実

学生相談室の開室日を週1日から週3日に増やしカウンセラーを常駐させ個別相談を実施。不在時には、看護師が相談に応じ必要に応じてカウンセラーと連携して対応。また、全学生に「学生満足度アンケート調査」を実施し、ポータルサイトに結果を掲載。

◆女子マナーアップの充実

「浴衣の着付け教室」をはじめ、5回開催（参加者計64名）



《着付け教室の様子》

◆大学祭の充実

地域住民のダンスチーム発表の場を提供するなど地域住民の参加を促した。同時開催の少年野球大会も例年集客効果を果たし、大学祭は昨年比で約2倍4000名の参加があった。



《ピーター・フランクル氏講演後の模様》

◆課外活動および各会主催イベントの充実

各クラブのリーダーを対象に、卒業生の外部講師による「クラブ活動の意義」等を就職に絡め講演してもらい、意識改革につなげた。なお、新入生の加入率は4割となった。

また、デブリン杯と四方八方祭を合同で、「謳歌祭」として7月に開催し、クラブの壁を越えた交流を図った。

◆新学務システムの導入

10月から選定業者との要件を確認し、新学務システムを導入した。

| 2 | 研究支援の充実

◆全学的研究体制の推進および整備

IMLの5つの研究領域を3グループ（インテリジェント・モビリティ研究開発、次世代エンジン研究、外部連携研究）に集約して外部との連携を図り研究を推進した。

◆科学研究費補助金の獲得

- ・日本学術振興会から講師を招き「科研費の最近の動向」について研修を実施
- ・青翠法律事務所から講師を招き「大学におけるコンプライアンス」について研修を実施。
- ・科研費管理システムを導入しデータ入力を実施。
- ・学長研究支援事業を活用し、科研費申請を支援。

◆八女市、久留米市との連携

八女市のニーズ調査およびニーズ発掘を実施。「傾斜地でも倒れない一輪車の開発」など3テーマの研究を実施中（参加学生20名）

◆商工会議所、久留米工業大学地域連携推進協議会との研究テーマの発掘

研究テーマを発掘し、IMLを中心に「まちなかモビリティ」の研究を開始

◆ものづくりセンターの活用

各学科教員からの実験、研究装置製作に全面協力。地元企業から6件の技術相談があった。

◆教育支援ボランティア

教育ボランティアに交通費を支給し活動を支援したほか、ボランティア情報をメールで配信。事前学習を受講した学生を学校支援ボランティアとして登録し実施した。

◆近隣自治体の学校、教育委員会等との連携事業の推進

FD研修会として、「理数授業におけるICT機器の活用とアクティブラーニング型授業」を実施した。また、久留米市立江上小学校で理科特別授業と教員研修会を実施。八女西中学校生徒に「ふしぎな低温の世界」を実施

| 3 | 学生の確保

◆オープンキャンパス、キャンパス見学会

- ・OC来場者677名（H27：580名）
- ・九州各県から8コースの無料送迎バスを実施
- ・OC全体を見てもらうため、新たにクイズラリー等を実施
- ・キャンパス見学会来場者135名

◆テレビCM、街頭ビジョン放映

- ・沖縄以外の九州各県で実施（H28入学者アンケート：TVCMを見た58.8%）
- ・1放送局3回の予定を夏に2放送局、冬に1放送局と2回に変更して実施

◆進学説明会、学校訪問事業

- ・進学説明会参加221回、説明2504名（H27：201回、2686名）
- ・高校訪問1605校（H27：1817校）
- ・全学科独自資料を作成し、高校訪問で活用

◆退学防止策の実施（新入学生支援の強化）

学生サポート強化のため、今年度より共通教育科が各学科1年の副担任を担当させ、学生サポートの強化を図った。

- ・H28：退学者49名（退学率4.3%）

◆新入生および在学生の奨学金制度の充実

- ・祐誠高高大連携修了スカラに授業料1/4の4年間免除を選択できる制度を追加。
- ・地元学生奨学金制度を新設（久商、南筑、三井中

央対象)

- ・ 本学卒業教員からの推薦制度を新設

◆外国人留学生受入体制・制度の充実

- ・ 各協定校との交流を推進
- ・ 外国人留学生スカラ奨学金制度を設けた。

◆短期留学制度の充実

8/14～30、10名の学生がアメリカ、セントラルワシントン大学のサマープログラムに参加。短期留学協定の締結は次年度に実施。



《サマープログラム終了後の記念写真》

| 4 | 就職支援の強化

◆就職支援の充実

- ・ インターンシップ受入企業65社、参加学生102名
- ・ 学内合同企業説明会304社(H27:181社)
- ・ 在学中の就職活動調査、卒業後の就職先企業調査を実施。

◆教員採用試験に向けた体制と伝統の確立

- ・ 黒板やタブレット等のICT機器を希望者に開放
- ・ 上級生を利用して学修する学生が増加

◆設計開発領域の就職支援の強化

- ・ 福岡県の自動車メーカーを中心として就職開拓
- ・ 共同研究を実施している連携企業に就職

◆キャリア教育の充実

- ・ 就業力実践演習セミナーは「SPI試験講座」を「一般常識講座」に変更し、新たに「就活対策講座」を開設するなど内容を充実
- ・ 就活マナーや面接指導等のキャリア教育を実施
- ・ 就職ガイダンスにおいて、各学科1～3名のOB・

OGおよび外部講師を招聘して体験談講話を実施

◆学生支援ボランティア事業等の活用

- ・ 学生にボランティア情報をメールで配信。
- ・ 事前学習を受講した学生を学校支援ボランティアとして登録
- ・ 教育ボランティアに交通費を支給
- ・ 青陵中学校で授業参観を実施
- ・ 4年生の授業参観、学生同士のグループینگおよび模擬授業は、教職課程の授業で実施

◆資格取得講座内容の充実

- ・ TOEIC対策講座を開講
- ・ 各学科において特色ある資格講座を実施
- ・ MOS講座を実施

◆建築関連資格の取得に向けてのサポート等

- ・ 建築士試験対策特別ゼミⅠ～Ⅴや管工事施工管理技士対策のキャリアアップ講座を開講
- ・ 建築士会を通じて地元企業の受入を開拓
- ・ 過去問情報など、出題傾向を研究
- ・ 資格取得専門学校「日建学院」と協定を締結、建築士講座や模擬試験を実施

◆ICT機器を活用した資格取得支援

- ・ eラーニングによる予習、復習を実施しその効果を検証
- ・ 電子黒板、タブレットを使用した授業を実施

| 5 | 社会貢献の推進

◆公開講座等事業の拡大

- ・ 公開講座を29講座開催
- ・ 「職業実践力育成プログラム(BP)」事業を文科省に申請し認定。次年度開講に向けた準備を実施。
- ・ 高校生向け3Dプリンタ講座を開講
- ・ 高校教員向け3Dプリンタ講座を開講
- ・ こども科学教室の実績やアンケート等をもとに、次年度に向けた検討を実施

◆地域連携推進協議会の充実

- ・ 新規会員6社(計37社)
- ・ 総会を開催したほか、情報連絡会も開催

◆自治体、商工会議所等との連携強化

広川町との連携は実施中であり、筑後商工会議所との連携について来年度に向け準備中。

◆祐誠高校との高大連携事業の推進

今年度入学者より高大連携受講者入学時に単位認定ができる「工学入門」を新設した。

- ・「総合教育論」自動車科31名
- ・「総合工学概論」工業科99名、ドリーム62名

◆教員免許状更新講習会の開催

必修領域89名、選択必修領域72名、選択領域136名が受講

◆理数特別授業等の開催

- ・科研費研究会「理数授業におけるICT機器の活用とアクティブラーニング型授業」の実施
- ・久留米市立江上小学校で特別授業を実施
- ・八女西中学校生徒を対象に「ふしぎな低温の世界」を実施
- ・久留米市教育委員会と覚書を交わすことで合意し、詳細を検討中

◆地域課題の解決

- ・八女市、広川町と連携を実施中。
- ・社会福祉施設等の共同研究は未実施となった。

| 6 | 経営改革

◆組織の再編

- ・IR推進センターを設置。情報収集およびデータ分析のため、教育情報管理ソフトを導入し、教員の研究業績や科研費管理のためのデータベースを構築した。
- ・施設管理課を設置。大学全体の将来構想に向け、第二次整備計画作成の検討委員会を立ち上げ、方向性について協議を開始
- ・就職課を設置。学生のキャリアサポート体制を強化した

◆組織活性化プロジェクト

- ・経営改善については、私立大学等経営強化集中支

援事業補助金を活用し、シンクタンクにより経営改善のための課題について洗い出した。

- ・広報戦略については、地域連携センター、総務課、同窓会を絡めて企画し、石原氏による地域住民対象のフラワーアレンジメント実演会を開催した。



《石原氏による実演の様様》

- ・テクガール支援事業として女子中高生の理系進学選択の一助となる事業を実施。
- ・「上津校区まちづくり振興会」を活用した情報交換会等を行い大学の情報を発信した。

◆職員の能力開発、人材育成

- ・人材育成方針および行動指針の策定について継続検討する。
- ・SD研修等、事務職員研修を実施した。
- ・今年度より、Q-L i n k sに加入。職能、専門研修等の情報を収集し積極的に活用していく。
- ・SD研修会、IDE大学協会セミナーに各3名が参加

◆経営強化集中支援事業

- ・教員情報、科研費情報システムを活用し情報を収集分析
- ・学長のリーダーシップのもと、新たに学長政策顧問を設置し、経営改善の実施に向け、「2021ビジョン」を策定。

◆第二次キャンパス整備計画

老朽化した施設や中尾山キャンパス等の調査を実施。施設委員会において各学科等からの要望を集約し、キャンパス整備計画を策定中である。

■ 祐誠高等学校

| 概 要 |

長期にわたる少子化でますます15歳人口が減少している。それに伴い、私学の一部においては、中学校を設置し、小学校への広報活動、中学入試などを通して早い時点で生徒を確保する動きが定着しつつある。

このような中で、本校は、今まで以上の教育面での成果と広報活動に努めたほか、新校舎建設を広報の大きなイメージ戦略の1つとして取り組んだ。

| 1 | 教育内容の充実

◆資格取得と進路保障

普通科において、初めて九州大学医学部合格者を輩出したほか、以下のような進学実績を達成した。

また、土曜日午後の課外授業をカットし、生徒負担の軽減を図った。

- ・国公立大学現役合格29名（H27：34名）
- ・西南学院大学現役合格41名（H27：35名）
- ・福岡大学現役合格61名（H27：74名）

工業科において、初めてITパスポートに3名の合格者を輩出したほか、以下のような実績を達成した。

- ・国家資格旋盤技能士合格4名（H27：7名）
- ・ものづくりコンテスト福岡県大会土木科測量部門優勝



《土木科ものづくりコンテスト》

| 2 | 生徒支援体制の整備

◆生徒支援の連携

カウンセラーによる個別の相談体制は維持できた。また、支援が必要な生徒の保護者への連携も進めるこ

とができた。教員も交えて23名の生徒について情報交換を行った。

- ・相談件数（延べ）：生徒123回、保護者72回

| 3 | 経営改革

◆生徒数の確保

新校舎建設をアピールする広報活動を行ったが、十分とまでは浸透しなかった。普通科の新カリキュラムなどまだまだ宣伝が不足している。

◆人件費の見直し

人件費見直しのため、非常勤講師と臨時職員にて対応してきたが、学校の安定運営と年齢構成上、後継者作りも必要なので、慎重にはあるが、新規採用も行った。

- ・教員103名（専任65、常勤7、非常勤31）

| 4 | 学生生徒の確保

◆広報活動の充実

入学者600名を目標に職員一丸となって様々な募集活動に取り組んだが、H29年度入学生は507名の入学となった（前年597名、90名減）

◆奨学金事業

新奨学金制度の実施により、宣伝活動・勧誘活動を行ったが、他校もさらに内容を充実させたため、昨年より推薦入学者が減少した。

| 5 | 教育施設の整備

◆施設の維持管理および新棟建設

- ・木造校舎の解体
- ・自動車科・土木科実習棟防水工事の実施
- ・自動車科・土木科実習棟女子トイレ新設工事の実施
- ・食堂の耐震診断実施
- ・機械科パソコン教室のPC更新
- ・情報技術科に3Dプリンタを導入

・自動車科運転性能実験室の床改修はH29年度へ延期

【4号館】

- ・ 地上3階建
- ・ 延床面積：1961.18㎡
- ・ 主な施設：教室8、特別教室、オープンスペースなど



《4号館の外観および内観》

【課外活動棟】

- ・ 地上2階建
- ・ 延床面積：633.4㎡



《課外活動棟の外観》

| 6 | 多様な連携の展開

◆地域との連携

- ・ 上津校区の協議会等に参加し、生徒の育成指導や登下校時の指導を連携して行った。
- ・ 地域懇談会に積極的に参加し、地域の意見に耳を傾

け地域の方々との協力体制を構築するよう努めた。

- ・ 校区内の清掃ボランティア活動を計画したが、2度とも雨のため中止した。

◆法人内学校との連携

- ・ 進路保障の一環として法人内への入学推進を図った。
- ・ 共有できる施設を進学講演会など有効に活用させてもらった。
- ・ 高大連携事業をさらに推進したため、希望者が増加した。

◆後援会・同窓会との連携

- ・ 毎月1回の後援会運営委員会に管理職も参加し、連携を図った。

■専門学校 久留米自動車工科大学校

| 概要 |

本校は、平成28年4月1日より「専門学校 久留米自動車工科大学校」という新たな校名としてスタートした。校名変更を行うとともに学科改組を行い、二級自動車工学科（2年課程）、車体整備工学科（3年課程）、一級自動車工学科（4年課程）とし、自らの進路にあった学科を入学時から選択できるようにした。

本校は、3学科ともに高校を卒業した者、大学・短大を卒業した者および社会人経験者など、多様な学習履歴を持つ学生を受け入れ、その全ての学生が基礎から学ぶことで現代の自動車産業が望む専門的知識と技術、さらに社会性を兼ね備えた自動車整備士の育成を主眼として教育を実施した。

| 1 | 教育内容の充実

◆教育内容の改善・充実

就職試験対策としての職業理解教育とPC教育は基礎教育として実施した。インターンシップについては、一級自動車工学科において実施したが、その他の学科では、カリキュラム上の時間配分が調整できず、内定者の一部への実施に留まった。

◆教員の教育力の強化

8月の教員研修では、心理学を含めた「TA（交流分析）でこころの成り立ちを知る」という内容で実施。

より学生の気持ちに近づく努力を行った。その他、中堅職員に重点を置いた退学防止策、クラス運営学等の研修を行った。

◆教育の質の保証

今年度も学生からの授業アンケート評価を実施。評価としての実績も上がってきている。また、教育課程編成委員会からの意見を重視し、LESSンプランの見直し、シラパスの見直しを行った。

| 2 | 学生支援体制の整備

◆相談窓口の充実

一般的な相談窓口は、クラス担任や各課長が行っている。また、女子学生支援の一環として実施していた女

性非常勤講師による相談対応については、次年度より新たな人材を含めた体制の見直しを検討中である。その他、女子学生受入の環境作りの一環として、女子職員との懇談の場を持つことも検討中である。

◆就職支援活動の充実

①広域企業訪問

訪問企業数は目標の300社には届かず180社に留まる結果となった。要因として、企業求人担当による本校への来校数の増加や、本校担当者の企業訪問時期が企業の休暇期間と重複する場合があります、訪問機会を逃してしまうこと等が考えられる。

②企業面談会

延70社程度の参加に留まったが、その他の20社以上の企業には面談対象となる在学生在がなかったため、参加を控えていたことも要因の1つである。



《企業面談会の模様》

学校紹介による就職希望者に対する求人企業数は依然として増加傾向にあり（H27：275社⇒H28：282社）、卒業式への参加企業も25社と例年になく多い状況で就職先の確保に関しては好調を維持できると思われる。

就職内定率については、学校紹介による就職希望者全員の内定（内定率100%）を今年度も達成することができた。

◆課外活動の充実

剣道部を含めたクラブ活動については、引き続き学生の要望を調査し、支援体制を検討していく。

| 3 | 経営改革

◆学納金の改定

平成29年度の入学生より学納金改定を実施。

◆教職員体制の見直し

平成27年度に定年となった教員1名を再雇用し、
H27で再雇用が終了する教員1名を非常勤とした。

| 4 | 学生生徒の確保

◆広報活動の充実

①HPの活用

- ・校名変更および学科改組に伴う学科TOPページ
および学科紹介ページの改修を実施。
- ・先輩インタビューページ作成等を行った。
- ・校名変更に伴う事業について、複数業者から提案さ
れた企画を検討し、HPのリニューアルを実施し
て3月からの運用を開始。
- ・リスティング広告については、従来よりも長期間
(4ヶ月間)で実施した。

②オープンキャンパス事業

5月から2月末までに計17回実施。

特にプレミアムOCでは、卒業生の体験談、実習車両
や教材を使った体験学習、企業からの講師をむかえて
の自動車業界や整備士に関する説明の場を設け、受験
生や保護者に「整備士という仕事の大切さ」を伝える試
みを行った。

③進学説明会

九州各県および山口地区で開催される各種ガイダ
ンスに参加。

- ・会場ガイダンス：43会場
- ・高校内ガイダンス：115校（個別、体験・職業理
解含む）

④高校訪問

主に広報担当職員3名が九州各県および山口地区で
担当を設けて実施。

◆退学者の防止

①個人面談

前年度から引き続き実施し、10月には保護者によ

る授業参観および担任との面談も実施した。

②定期住居訪問

6～7月にかけて自宅外通学の学生について、放課
後の住居訪問を継続して実施した。

◆奨学生事業

従来からの奨学事業に加え、今年度は、兄弟姉妹・親
子入学支援制度、既卒者入学支援制度をあらたに設け
たほか、熊本地震被災者支援も行った。

| 5 | 教育施設の整備

◆メンテナンス事業

教育環境改善等のため、下記の工事、改修等を実施し
た。

- ・本館防水塗装工事
- ・本館1階受付床改修工事
- ・4号館2階ロッカー室改修工事
- ・2号館屋上移動式粉末消火器設置工事
- ・冷水器取替工事（3台）

| 6 | 多様な連携の展開

◆地域との連携事業

- ・大牟田地区で開催される祭り等へ本校の広報用車
両（86トレノ）を展示（5月、11月）



《地域イベントへ車両を出展》

- ・久留米水の祭典に参加
- ・八女工業高校文化祭に86トレノ、フォーミュラカ
ーを展示（12月）
- ・筑紫台高校の文化祭に86トレノを展示
- ・広川地区の小中学校への出張講義に関する提案を
広川地区の校長会で行った。

■久留米自動車学校

| 概 要 |

近年、自動車学校を取り巻く環境は依然として、少子化、多様化、景気の低迷および免許離れなどにより大変厳しい状況にある。こうした中で、今後さらに職員一同が力を結集して、効果的かつ適正な教習業務の推進と経営の安定化に努めた。

| 1 | 業務内容の充実

◆教習内容の充実・改善

①本免・仮免合格率の向上

指導員体制を充実させ学科教習および技能講習の質を高めることにより、合格率の向上を図ることを目標に取り組んできた結果、目標を達成することができた。

②初心運転者講習および原付講習の充実

- ・ 初心運転技能講習等における安全運転教育の充実を図った。

③学科試験合格率の向上

効果測定室において、学科試験の自主学習のサポート体制の充実を図り、学科合格率UPとして成果が出始めているため、今後も継続して取り組んでいく。

| 2 | 教習生支援体制の整備

◆職員接遇マナーの向上

職員の接遇マナーの向上および卒業生フォローの充実を図ることにより、自動車学校の評価・信頼を得るよう努めた。

- ・ 朝礼での職場内接遇研修の実施
- ・ 外部研修へ参加

◆卒業生フォローの充実

卒業生の交通事故発生防止および事故率の減少を目的として指導・助言などの連絡を行った。

- ・ 本免試験合格後、電話連絡による助言
- ・ 年賀状等による注意喚起（約1300枚発送）

| 3 | 経営改革

◆業務改善の推進

①指導員および事務職員体制の充実

- ・ 臨時事務職員2名を指導員へと育成していたが1名退職、1名資格取得中

◆授業料等の改定

経営安定化のため、入校生の減少をきたさない範囲の小幅な授業料および入学料の値上げを行った。その他の経費については、据え置きとした。

◆組織マネジメント（研修・組織等）

組織化を進展させ、責任体制をさらに明確化することで業務の円滑な運営に努めた。

①組織化の進展と責任体制の明確化

- ・ 現行組織の機能の検証
- ・ 現行会議等の充実
- ・ 部長の指導、統括体制を強化
- ・ 科長の責任分担、連携協力体制の構築
- ・ 組織内コミュニケーションの進展

②幹部教育

幹部としての意識向上を図るため、内部研修の継続とともに次の外部研修を活用。

- ・ 副管理者研修会（各自1回）
- ・ 検定員法定講習（各自1回）
- ・ 幹部研修（通信教育）の実施

| 4 | 教習生の確保

①法人内、法人外教習生の確保

- ・ チラシ配布範囲の見直しを実施。
- ・ HPのスマートフォン対応を充実させ、職員の顔が見えるよう紹介ページを設けた。
- ・ 入校生確保のため、プロジェクト会議を立ち上げ実施。

②営業活動の充実

各学校等との提携継続および各企業との提携拡充

に加え、自衛隊等との連携を実施。また、トラック業界等に準中型免許需要調査を実施。

Ⅴ 教育施設の整備

◆施設維持

①コース整備等

安全な教習環境を維持するため、次の整備・改修等を行った。

- ・準中型自動車用コース整備
- ・大型自動車等路端停車場所舗装工事
- ・応急救護室のバリアフリー改修

Ⅵ 多様な連携の展開

◆連携事業の展開

久留米警察署、その他の関係機関等と連携し、地域に対する交通安全啓発活動を活発に展開し、自動車学校に課せられた「地域の交通安全センター」としての役割を十分に果たすことで、地域における社会的評価、存在意義を高めた。

①地域交通行政との積極的な連携

久留米警察署、八女警察署、久留米市、八女市、広川町、交通安全協会およびＪＲ等の連携による交通安全啓発活動を実施。

- ・安全運転協議会（４月）
- ・自転車安全利用指導（７月）
- ・飲酒運転撲滅キャンペーン（８月）
- ・飲酒運転撲滅啓発活動（８月、１０月、１２月）
- ・踏切安全講習（９月）



《踏切安全講習会の模様》

- ・高齢者と子供に対する交通安全教室（１０月）
- ・飲酒運転体験講習会（３月）

②高齢者講習の充実、企業講習（企業安全教育）の積極的受入

- ・高齢者講習：１５８５名受入
- ・企業講習：延１０社受入、講習３６回実施、受講人数延２０５名

③中学および高校に対する講話および体験型講習会の実施

講話および体験型講習会を実施し、「地域の交通安全センター」としての役割を十分に果たし、社会的評価を得るとともに、講習会参加者に招待の「本校入校」を動機付けた。

- ・中広川小学校交通安全教室（４月）
- ・下広川小学校交通安全教室（５月）
- ・青峰校区総会交通安全講習（５月）
- ・高牟礼中学校交通安全教室（５月）
- ・青峰小学校交通安全教室（６月）
- ・南小学校交通安全教室（６月）
- ・青陵中学校交通安全講習（７月）
- ・八女学院高校原付講習（１０、１１月）

■ 教習部

| 概 要 |

教習部は、大型特殊運転教習をはじめ、各種建設機械の講習等を実施する公共性の高い教習機関として、現下の厳しい労働災害の現状を踏まえ「安全意識の高い適正な知識・技術を有したオペレータの育成」に努め、地域および企業等の安全に寄与した。また、収益部門として本校の健全な経営に資することに努めた。

| 1 | 業務内容の充実

◆ 学科教習

テキストの内容に従い、近年の災害事例、経験談等を加え、DVD、パワーポイント及び模型等の教材を活用する等により、印象に残る教育に努めた。

◆ 実技教習

基本操作の修得はもちろん、常に安全への配慮ができて危険動作を行わないよう実地に指導徹底した。

| 2 | 教習生支援体制の整備

◆ 効率的かつ適切な情報提供

受講案内等については、当初の受付の段階より受講時期、免除項目の適用等受講生の立場に立った親身な案内に努めるとともに、HP、パンフレット活用による効率的かつ適切な情報提供を行った。

また、建設労働者確保育成助成金及び教育訓練給付金等の制度の積極的な案内による事業主および受講生負担の軽減を図ったほか、受講生の個人情報の管理にも万全を期した。

| 3 | 経営改革

◆ 職員体制

今年度は、H27年度体制より臨時職員1名を非常勤に、非常勤講師1名を契約終了として、新たに若年講師1名を採用し若返りを図った。なお、1名の新規採用者については、4ヶ月の研修を行い戦力化した。

◆ 教習計画

収益の安定化を図るため、受講生の受入を対前年度同数（3462名）とし、実施計画の目標である「対H24年度1割増し、約300名増」を維持・拡大するため事業に臨み、概ね目標を達成した（3440名）

| 4 | 教習生の確保

◆ 受講案内

受講案内については、常連企業へは教習計画を年度開始前早期に配布し、また、年度途中の受講状況分析に基づく、DMの発送等を行い継続した受講生の確保を図った。なお、DMは安全管理および建機の無資格操作の違法性に対する意識等の啓発のため、約1700通のうち約1200通は企業の代表者を直接の宛先として発送した。

◆ 女性技能労働者の確保

建設業界では、「担い手の確保、特に女性の技能労働者の確保、育成」を掲げており、女性受講生確保のため建設女子の応援ポスターの掲示、女性用トイレ増のための改修等を行った。

| 5 | 教育施設の整備

◆ 安全確保

施設、設備、机・椅子および建設機械等の安全点検を適宜実施し、安全の確保に努めた。

| 6 | 多様な連携の展開

法人内各学校生への受講を促し就職活動をバックアップするとともに、建設機械関連業者、ハローワーク等との関係も適切に保ち、受講生確保へ繋がるように努めた。

また、福岡労働局、全国登録教習機関協会及び福岡県登録教習機関連絡協議会との連絡を密にし、法改正等の情報を適時適切に入手し、関係企業等へ提供した。

Ⅲ 財 務 の 概 要

平成 28 年度決算の概要

監査の状況

本法人の平成 28 年度監査について、公認会計士による監査は、公認会計士 3 名により、1 年間を通して会計全般の監査が実施されました。また、監事による監査は、期中監査(11/7、11/8)、決算監査(5/15、5/16)が実施されておりますが、監事は常任理事会、理事会、評議員会へ毎回出席するとともに、公認会計士とも連携した監査となっております。

これらの結果、当法人の計算書類は学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠し、平成 28 会計年度の経営の状況及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示していること、法人の業務の執行・予算の執行・財産の管理などは適正に実施されていることが確認されました。

資金収支の状況

本法人の平成 28 年度決算額は、収入の部については、学生生徒等納付金収入 21 億 2355 万円、補助金収入 10 億 7752 万円、前年度繰越支払資金 21 億 3355 万円などであり、収入の部合計で 62 億 9156 万円となりました。

支出の部については、人件費支出 19 億 9300 万円、教育研究経費支出 7 億 1943 万円、資産運用支出 5 億 4259 万円などであり、支出した額は合わせて 43 億 2518 万円となりました。

これらの結果、翌年度繰越支払資金の額は 19 億 6638 万円となっています。

事業活動収支の状況

本法人の平成 28 年度決算額は、学生生徒等納付金などの事業活動収入計は 35 億 2217 万円、人件費などの事業活動支出計は 32 億 8693 万円であり、事業活動収入計から事業活動支出計を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は 2 億 3524 万円の収入超過となっています。

貸借対照表の状況

本法人の平成 28 年度決算額は、土地、建物などの資産の部合計は 184 億 8020 万円、退職給与引当金などの負債の部合計は 36 億 1198 万円となりました。基本金と繰越収支差額を合計した純資産の部合計については、昨年度より 2 億 3524 万円増加し、148 億 6822 万円となりました。なお、総負債比率(負債総額÷総資産)は 19.5%、短期的な支払能力を判断するための指標である流動比率(流動資産÷流動負債)は 291.6%であり、本法人の財政状態は健全なものとなっています。

資金収支計算書

平成28年 4月 1日 から

平成29年 3月31日 まで

(単位: 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
学生生徒等納付金収入	2,129,038,000	2,123,551,700	5,486,300	学生生徒等が納める授業料、入学金などです。
手数料収入	42,119,000	44,450,754	△ 2,331,754	入学試験料、在学証明書発行手数料などです。
寄付金収入	7,095,000	8,546,853	△ 1,451,853	後援会や一般企業などからの寄付額です。
補助金収入	1,044,134,000	1,077,522,030	△ 33,388,030	
国庫補助金収入	467,998,000	443,692,000	24,306,000	国からの補助額です。
地方公共団体補助金収入	576,136,000	633,830,030	△ 57,694,030	県・市等からの補助額です。
資産売却収入	0	0	0	固定資産等の売却にかかわる収入です。
付随事業・収益事業収入	81,786,000	85,977,253	△ 4,191,253	収益事業会計からの繰入や食堂・売店などからの収入です。
受取利息・配当金収入	69,340,000	68,140,035	1,199,965	
雑収入	86,129,000	106,069,355	△ 19,940,355	上記の各収入以外の収入です。(退職金財団からの交付金収入など)
借入金等収入	300,000,000	300,000,000	0	銀行等からの借入金による収入
前受金収入	344,670,000	387,311,000	△ 42,641,000	翌年度入学の学生生徒に係る授業料などです。
その他の収入	555,999,580	601,419,212	△ 45,419,632	前期末未収入金の収入や特定資産を使用する為に取り崩した額などです。
資金収入調整勘定	△ 529,136,000	△ 644,975,127	115,839,127	期末の未収入金や前期末の前受金の額です。
前年度繰越支払資金	2,133,549,317	2,133,549,317	0	前年度から繰り越してきた支払資金の額です。
収入の部合計	6,264,723,897	6,291,562,382	△ 26,838,485	

支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	1,982,668,000	1,992,998,048	△ 10,330,048	教員、職員に支給した給与などです。
教育研究経費支出	815,891,000	719,428,229	96,462,771	教育研究のために支払った額です。
管理経費支出	312,311,000	275,236,216	37,074,784	教育研究以外のために支払った額です。
借入金等利息支出	0	0	0	借入金の利息を支払った額です。
借入金等返済支出	0	0	0	借入金の返済額です。
施設関係支出	685,578,300	645,995,552	39,582,748	建物、構築物などの取得のために支払った額です。
設備関係支出	136,763,600	135,326,186	1,437,414	教育研究用機器、図書などの取得のために支払った額です。
資産運用支出	505,415,000	542,585,373	△ 37,170,373	特定資産への積立額などです。
その他の支出	270,686,754	244,856,224	25,830,530	前期末未払金の支払額などです。
〔予備費〕	(23,566,000) 434,000		434,000	
資金支出調整勘定	△ 140,858,080	△ 231,241,010	90,382,930	期末未払金や前期末前払金の額です。
翌年度繰越支払資金	1,695,834,323	1,966,377,564	△ 270,543,241	翌年度に繰り越す支払資金の額です。
支出の部合計	6,264,723,897	6,291,562,382	△ 26,838,485	

活動区分資金収支計算書

平成28年 4月 1日 から

平成29年 3月31日 まで

(単位: 円)

	科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,123,551,700
		手数料収入	44,450,754
		特別寄付金収入	8,546,853
		経常費等補助金収入	861,579,030
		付随事業収入	63,977,253
		雑収入	106,069,355
		教育活動資金収入計	3,208,174,945
	支出	人件費支出	1,992,998,048
		教育研究経費支出	719,428,229
		管理経費支出	273,729,616
		教育活動資金支出計	2,986,155,893
	差引		222,019,052
	調整勘定等		30,428,731
	教育活動資金収支差額		252,447,783
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
		施設設備補助金収入	215,943,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	10,630,000
		施設設備拡充引当特定資産取崩収入	21,117,000
		新校舎建設引当特定資産取崩収入	199,980,000
		施設充実引当特定資産取崩収入	19,000,000
		施設整備等活動資金収入計	466,670,000
	支出	施設関係支出	645,995,552
		設備関係支出	135,326,186
		減価償却引当特定資産繰入支出	330,800,000
		施設整備等活動資金支出計	1,112,121,738
	差引		△ 645,451,738
	調整勘定等		△ 135,666,909
	施設整備等活動資金収支差額		△ 781,118,647
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 528,670,864
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	300,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	70,220,674
		教育研究活動引当特定資産取崩収入	48,408,000
		運営改善引当特定資産取崩収入	46,592,000
		二又奨学金引当特定資産取崩収入	2,500,000
		預り金収入	15,703,445
		小計	483,424,119
		受取利息・配当金収入	68,140,035
		収益事業収入	22,000,000
		その他の活動資金収入計	573,564,154
	支出	退職給与引当特定資産繰入支出	211,785,373
		敷金保証金支払支出	△ 480,000
		立替金支払支出	195,000
		小計	211,500,373
		過年度修正支出	1,506,600
		その他の活動資金支出計	213,006,973
	差引		360,557,181
	調整勘定等		941,930
	その他の活動資金収支差額		361,499,111
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 167,171,753
	前年度繰越支払資金		2,133,549,317
	翌年度繰越支払資金		1,966,377,564

事業活動収支計算書

平成28年 4月 1日 から

平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
		学生生徒等納付金	2,129,038,000	2,123,551,700	5,486,300	学生生徒等が納める授業料、入学金などです。
		手数料	42,119,000	44,450,754	△ 2,331,754	入学試験料、在学証明書発行手数料などです
		寄付金	7,095,000	8,546,853	△ 1,451,853	後援会や一般企業などからの寄付額です。
		経常費等補助金	886,814,000	861,579,030	25,234,970	
		国庫補助金	310,678,000	293,869,000	16,809,000	国からの補助額です。
		地方公共団体補助金	576,136,000	567,710,030	8,425,970	県・市等からの補助額です。
		付随事業収入	59,786,000	63,977,253	△ 4,191,253	
		雑収入	86,129,000	106,069,355	△ 19,940,355	
		教育活動収入計	3,210,981,000	3,208,174,945	2,806,055	
	事業活動支出の部	人件費	1,979,921,000	1,980,498,157	△ 577,157	
		教育研究経費	1,114,891,000	999,679,084	115,211,916	教育研究のために要した経費支出です。
		管理経費	343,011,000	302,210,010	40,800,990	教育研究以外の経費支出です。
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出計	3,437,823,000	3,282,387,251	155,435,749	
教育活動収支差額			△ 226,842,000	△ 74,212,306	△ 152,629,694	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
		受取利息・配当金	69,340,000	68,140,035	1,199,965	
		その他の教育活動外収入	22,000,000	22,000,000	0	
		教育活動外収入計	91,340,000	90,140,035	1,199,965	
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動収支差額			91,340,000	90,140,035	1,199,965	
経常収支差額			△ 135,502,000	15,927,729	△ 151,429,729	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	162,320,000	223,858,870	△ 61,538,870	
		特別収入計	162,320,000	223,858,870	△ 61,538,870	
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	3,039,535	△ 3,039,535	
		その他の特別支出	0	1,506,600	△ 1,506,600	
		特別支出計	0	4,546,135	△ 4,546,135	
特別収支差額			162,320,000	219,312,735	△ 56,992,735	
〔予備費〕			(2,000,000) 22,000,000		22,000,000	
基本金組入前当年度収支差額			4,818,000	235,240,464	△ 230,422,464	
基本金組入額合計			△ 405,000,000	△ 328,505,141	△ 76,494,859	
当年度収支差額			△ 400,182,000	△ 93,264,677	△ 306,917,323	
前年度繰越収支差額			△ 695,247,000	△ 695,246,490	△ 510	
基本金取崩額			0	52,028,188	△ 52,028,188	
翌年度繰越収支差額			△ 1,095,429,000	△ 736,482,979	△ 358,946,021	

貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	16,237,747,324	15,636,866,684	600,880,640
有形固定資産	8,595,723,658	8,118,500,717	477,222,941
土地	1,215,962,965	1,215,962,965	0
建物	6,240,779,490	5,786,661,615	454,117,875
その他の有形固定資産	1,138,981,203	1,115,876,137	23,105,066
特定資産	7,326,808,351	7,202,670,652	124,137,699
その他の固定資産	315,215,315	315,695,315	△ 480,000
流動資産	2,242,451,943	2,314,539,936	△ 72,087,993
現金預金	1,966,377,564	2,133,549,317	△ 167,171,753
その他の流動資産	276,074,379	180,990,619	95,083,760
資産の部合計	18,480,199,267	17,951,406,620	528,792,647

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,843,006,609	2,591,536,440	251,470,169
退職給与引当金	1,057,666,121	1,070,166,012	△ 12,499,891
その他の固定負債	1,785,340,488	1,521,370,428	263,970,060
流動負債	768,973,855	726,891,841	42,082,014
前受金	387,311,000	384,240,000	3,071,000
その他の流動負債	381,662,855	342,651,841	39,011,014
負債の部合計	3,611,980,464	3,318,428,281	293,552,183

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	15,604,701,782	15,328,224,829	276,476,953
第1号基本金	13,383,701,782	13,107,224,829	276,476,953
第2号基本金	1,900,000,000	1,900,000,000	0
第4号基本金	321,000,000	321,000,000	0
繰越収支差額	△ 736,482,979	△ 695,246,490	△ 41,236,489
翌年度繰越収支差額	△ 736,482,979	△ 695,246,490	△ 41,236,489
純資産の部合計	14,868,218,803	14,632,978,339	235,240,464
負債の部及び純資産の部合計	18,480,199,267	17,951,406,620	528,792,647

上記の貸借対照表は平成29年3月31日現在の財政状態を表しています。

資産の部		負債及び純資産の部	
固定資産 87.9%	有形固定資産 46.5%	固定負債 15.4%	負債 19.6%
		流動負債 4.2%	
	特定資産 39.7%	第1号基本金 72.4%	基本金 84.4%
		第2号基本金 10.3%	
	その他の固定資産 1.7%	第4号基本金 1.7%	
	流動資産 12.1%	繰越収支差額 △4.0%	

財務比率

事業活動収支計算書関係比率(法人全体のもの)(過去3年間)

	比 率		H26	H27	H28	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入(=教育活動収入+教育活動外収入)}}$	58.9%	62.3%	60.0%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	96.5%	100.2%	93.3%	比率が100%を超えないことが理想的
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	25.9%	30.6%	30.3%	収支均衡の範囲で高くなることが望ましい
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経常収入}}$	8.9%	9.0%	9.2%	低い方が望ましい
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	低い方が望ましい
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.7%	0.2%	6.7%	マイナス幅が大きいと将来的に資金繰りが悪化する可能性がある
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	96.6%	85.7%	85.4%	100%前後が望ましい
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	61.0%	62.1%	64.4%	安定的に推移することが望ましい
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金(=寄付金+施設設備寄付金+現物寄付)}}{\text{事業活動収入}}$	0.5%	0.8%	0.3%	一定水準を継続して確保することが望ましい
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.3%	0.3%	0.3%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金(=経常費等補助金+施設設備補助金)}}{\text{事業活動収入}}$	26.2%	28.1%	30.6%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	24.7%	26.8%	26.1%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-2.9%	-16.5%	-9.3%	安定的に推移することが望ましい
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額(=教育+管理)}}{\text{経常支出(=教育活動支出+教育活動外支出)}}$	6.9%	8.5%	9.4%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	3.4%	-1.9%	0.5%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	1.5%	-4.4%	-2.3%	

学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人は、教育研究活動により社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の多くは学生生徒からの納付金や国や地方公共団体などからの補助金で構成されている極めて公共性の高い公益法人であり、企業のように利益の獲得を目的としていないため、損益の計算をするということはありません。学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的発展に役立てようとすることにあり、その目的を達成するため、計算書類（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表）等を作成することになっています。

一方、企業会計は、会計によって主として収益と費用を正しくとらえて、営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産、負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としています。

IV 監事監查報告書

平成29年5月26日

学校法人久留米工業大学
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人久留米工業大学

監事 大 石 昌 彦

監事 島 原 修 一



平成28年度監事監査報告書

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人久留米工業大学寄附行為第16条第1号、第2号の規定に基づき、学校法人久留米工業大学における平成28年度の業務の執行状況並びに予算の執行状況及び決算等の財産の管理状況について監査を行いました。

この監査の結果について、同寄附行為第16条第3号及び第37条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 監査方法の概要

私たちは、当学校法人監事監査規則第5条の規定により理事長に提出した「平成28年度監事監査計画書」に基づいて次のとおり監査を行い、業務の執行状況及び決算を含む財産の管理状況について、関係書類を閲覧するほか理事及び担当者から報告を聴取しました。

期中監査 平成28年11月7日（月）及び8日（火）

期末監査 平成29年5月15日（月）及び16日（火）

また、理事会、評議員会及び常任理事会に出席したほか、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づいて監査を行った公認会計士から、決算の監査に関して意見及び報告を求めました。

2. 監査の結果

- (1) 業務の執行については、平成28年度事業計画に基づく諸事業に取り組まれ、適正に実施されている。
- (2) 決算及び財産の状況については、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表は、学校法人会計基準に従い当学校法人の平成29年3月31日現在の財産の状況を正しく表示している。
- (3) 予算の執行及び財産の管理は、適正に行われ、不正の行為または法令、寄附行為に違反する事実はないことを認める。
- (4) 平成28年度の法人の収支決算については、235,240千円の収入超過と3年連続で黒字化している。

しかしながら、学校ごとにみると、専門学校で37,250千円の支出超過となっており、また収益事業では、自動車学校で20,064千円の支出超過となっている。今後もこれまでに以上で職員一人一人に危機意識を徹底させ、法人全体はもとより各学校においても収入超過となるよう、引き続き収支改善に努められたい。

以 上

平成 28 年 度 財 務 計 算 書

学校法人  久留米工業大学

資金収支計算書

平成28年 4月 1日 から

平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,129,038,000	2,123,551,700	5,486,300
手数料収入	42,119,000	44,450,754	△ 2,331,754
寄付金収入	7,095,000	8,546,853	△ 1,451,853
補助金収入	1,044,134,000	1,077,522,030	△ 33,388,030
国庫補助金収入	467,998,000	443,692,000	24,306,000
地方公共団体補助金収入	576,136,000	633,830,030	△ 57,694,030
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	81,786,000	85,977,253	△ 4,191,253
受取利息・配当金収入	69,340,000	68,140,035	1,199,965
雑収入	86,129,000	106,069,355	△ 19,940,355
借入金等収入	300,000,000	300,000,000	0
前受金収入	344,670,000	387,311,000	△ 42,641,000
その他の収入	555,999,580	601,419,212	△ 45,419,632
資金収入調整勘定	△ 529,136,000	△ 644,975,127	115,839,127
前年度繰越支払資金	2,133,549,317	2,133,549,317	0
収入の部合計	6,264,723,897	6,291,562,382	△ 26,838,485
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,982,668,000	1,992,998,048	△ 10,330,048
教育研究経費支出	815,891,000	719,428,229	96,462,771
管理経費支出	312,311,000	275,236,216	37,074,784
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	685,578,300	645,995,552	39,582,748
設備関係支出	136,763,600	135,326,186	1,437,414
資産運用支出	505,415,000	542,585,373	△ 37,170,373
その他の支出	270,686,754	244,856,224	25,830,530
〔予備費〕	(23,566,000) 434,000		434,000
資金支出調整勘定	△ 140,858,080	△ 231,241,010	90,382,930
翌年度繰越支払資金	1,695,834,323	1,966,377,564	△ 270,543,241
支出の部合計	6,264,723,897	6,291,562,382	△ 26,838,485

活動区分資金収支計算書

平成28年 4月 1日 から

平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	学生生徒等納付金収入	2,123,551,700
		手数料収入	44,450,754
		特別寄付金収入	8,546,853
		經常費等補助金収入	861,579,030
		付随事業収入	63,977,253
		雑収入	106,069,355
		教育活動資金収入計	3,208,174,945
	支出	人件費支出	1,992,998,048
		教育研究経費支出	719,428,229
		管理経費支出	273,729,616
		教育活動資金支出計	2,986,155,893
	差引		222,019,052
調整勘定等		30,428,731	
教育活動資金収支差額		252,447,783	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	215,943,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	10,630,000
		施設設備拡充特定資産取崩収入	21,117,000
		新校舎・建引当特定資産取崩収入	199,980,000
		施設充実引当特定資産取崩収入	19,000,000
		施設整備等活動資金収入計	466,670,000
	支出	施設関係支出	645,995,552
		設備関係支出	135,326,186
		減価償却引当特定資産繰入支出	330,800,000
		施設整備等活動資金支出計	1,112,121,738
	差引		△ 645,451,738
	調整勘定等		△ 135,666,909
	施設整備等活動資金収支差額		△ 781,118,647
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 528,670,864	

科 目		金 額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入
		300,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入
		70,220,674
		教育研究活動引当特定資産取崩収入
		48,408,000
		運営改善引当特定資産取崩収入
		46,592,000
		二又奨学金引当特定資産取崩収入
		2,500,000
		預り金収入
		15,703,445
		小計
		483,424,119
		受取利息・配当金収入
		68,140,035
		収益事業収入
		22,000,000
		その他の活動資金収入計
		573,564,154
	支出	退職給与引当特定資産繰入支出
		211,785,373
		敷金保証金支払支出
		△ 480,000
		立替金支払支出
		195,000
		小計
		211,500,373
		過年度修正支出
		1,506,600
		その他の活動資金支出計
		213,006,973
	差引	
	360,557,181	
	調整勘定等	
	941,930	
	その他の活動資金収支差額	
	361,499,111	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 167,171,753
前年度繰越支払資金		2,133,549,317
翌年度繰越支払資金		1,966,377,564

事業活動収支計算書

平成28年 4月 1日 から

平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	2,129,038,000	2,123,551,700	5,486,300
		手数料	42,119,000	44,450,754	△ 2,331,754
		寄付金	7,095,000	8,546,853	△ 1,451,853
		経常費等補助金	886,814,000	861,579,030	25,234,970
		付随事業収入	59,786,000	63,977,253	△ 4,191,253
		雑収入	86,129,000	106,069,355	△ 19,940,355
		教育活動収入計	3,210,981,000	3,208,174,945	2,806,055
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	1,979,921,000	1,980,498,157	△ 577,157
		教育研究経費	1,114,891,000	999,679,084	115,211,916
		管理経費	343,011,000	302,210,010	40,800,990
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	3,437,823,000	3,282,387,251	155,435,749
教育活動収支差額			△ 226,842,000	△ 74,212,306	△ 152,629,694
教育活動外収支	事業収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	69,340,000	68,140,035	1,199,965
		その他の教育活動外収入	22,000,000	22,000,000	0
		教育活動外収入計	91,340,000	90,140,035	1,199,965
教育活動外支出の部	事業支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額			91,340,000	90,140,035	1,199,965
経常収支差額			△ 135,502,000	15,927,729	△ 151,429,729

特別収支	事業収入の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	162,320,000	223,858,870	△ 61,538,870
		特別収入計	162,320,000	223,858,870	△ 61,538,870
	事業支出の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	3,039,535	△ 3,039,535
		その他の特別支出	0	1,506,600	△ 1,506,600
		特別支出計	0	4,546,135	△ 4,546,135
	特別収支差額		162,320,000	219,312,735	△ 56,992,735
	〔予備費〕		(2,000,000) 22,000,000		22,000,000
基本金組入前当年度収支差額		4,818,000	235,240,464	△ 230,422,464	
基本金組入額合計		△ 405,000,000	△ 328,505,141	△ 76,494,859	
当年度収支差額		△ 400,182,000	△ 93,264,677	△ 306,917,323	
前年度繰越収支差額		△ 695,247,000	△ 695,246,490	△ 510	
基本金取崩額		0	52,028,188	△ 52,028,188	
翌年度繰越収支差額		△ 1,095,429,000	△ 736,482,979	△ 358,946,021	

(参考)

事業活動収入計	3,464,641,000	3,522,173,850	△ 57,532,850
事業活動支出計	3,459,823,000	3,286,933,386	172,889,614

貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	16,237,747,324	15,636,866,684	600,880,640
有形固定資産	8,595,723,658	8,118,500,717	477,222,941
土地	1,215,962,965	1,215,962,965	0
建物	6,240,779,490	5,786,661,615	454,117,875
その他の有形固定資産	1,138,981,203	1,115,876,137	23,105,066
特定資産	7,326,808,351	7,202,670,652	124,137,699
その他の固定資産	315,215,315	315,695,315	△ 480,000
流動資産	2,242,451,943	2,314,539,936	△ 72,087,993
現金預金	1,966,377,564	2,133,549,317	△ 167,171,753
その他の流動資産	276,074,379	180,990,619	95,083,760
資産の部合計	18,480,199,267	17,951,406,620	528,792,647
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,843,006,609	2,591,536,440	251,470,169
退職給与引当金	1,057,666,121	1,070,166,012	△ 12,499,891
その他の固定負債	1,785,340,488	1,521,370,428	263,970,060
流動負債	768,973,855	726,891,841	42,082,014
前受金	387,311,000	384,240,000	3,071,000
その他の流動負債	381,662,855	342,651,841	39,011,014
負債の部合計	3,611,980,464	3,318,428,281	293,552,183
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	15,604,701,782	15,328,224,829	276,476,953
第1号基本金	13,383,701,782	13,107,224,829	276,476,953
第2号基本金	1,900,000,000	1,900,000,000	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	321,000,000	321,000,000	0
繰越収支差額	△ 736,482,979	△ 695,246,490	△ 41,236,489
翌年度繰越収支差額	△ 736,482,979	△ 695,246,490	△ 41,236,489
純資産の部合計	14,868,218,803	14,632,978,339	235,240,464
負債及び純資産の部合計	18,480,199,267	17,951,406,620	528,792,647

(収益事業会計)

貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位 円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産	[133,248,091]	I 流動負債	[33,831,128]
現金預金	118,336,949	未払金等	33,831,128
未収入金等	14,911,142		
II 固定資産	[350,089,982]	II 固定負債	[80,636,268]
1. 有形固定資産	121,922,288	退職給付引当金等	80,636,268
土地	4,248,556		
建物	42,694,880	負債の部合計	114,467,396
その他の有形固定資産	74,978,852		
		純資産の部	
2. 無形固定資産	4	I 元入金	[281,860,340]
ソフトウェア等	4	II 利益剰余金	[87,010,337]
		繰越利益剰余金	87,010,337
3. 投資その他の資産	228,167,690		
減価償却引当特定預金等	228,167,690		
		純資産の部合計	368,870,677
資産の部合計	483,338,073	負債・純資産の部合計	483,338,073

(収益事業会計)

損益計算書

平成28年 4月 1日 から

平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

I . 営業収益		
学生生徒等納付金収入	414,219,168	
手数料等収入	20,395,277	
教材等収入	8,623,162	
営業収益		443,237,607
II . 販売費及び一般管理費		
		454,120,297
営業損失		10,882,690
III . 営業外収益		
受取利息・配当金他	3,060,960	3,060,960
経常損失		7,821,730
IV . 特別利益		
固定資産売却益	0	0
V . 特別損失		
固定資産売却・処分損	0	0
税引前当期純損失		7,821,730
法人税等		1,804,204
当期純損失		9,625,934

財 産 目 録

(平成29年3月31日現在)

I 資産総額	18,681,482,000	円
内 基本財産	10,495,723,683	円
運用財産	7,702,420,244	円
収益事業用財産	483,338,073	円
II 負債総額	3,726,447,860	円
III 正味財産	14,955,034,140	円

(単位:円)

区 分	金 額
資 産 額	
1. 基本財産	10,495,723,683
土 地	177,701.76 m ² 1,215,962,965
建 物	65,299.93 m ² 6,240,779,490
構 築 物	316 件 296,143,410
教育研究用機器備品	15,717 点 427,779,679
管理用機器備品	3,854 点 31,861,377
図 書	131,151 冊 378,449,633
車 両	16 台 4,747,104
建設仮勘定	0
電話加入権	25 口 25
新校舎建築準備引当特定資産	1,000,000,000
施設整備資金引当特定資産	900,000,000
2. 運用財産	7,702,420,244
現金・預金	1,966,377,564
未収入金	263,396,730
前 払 金	12,482,649
敷金・保証金	0
預 託 金	33,354,950
退職給与引当特定資産	1,384,642,765
減価償却引当特定資産	2,331,808,823
教育研究活動引当特定資産	1,000,000
施設充実引当特定資産	482,542,523
運営改善引当特定資産	659,585,000
寮建築準備引当特定資産	24,000,000
施設設備拡充引当特定資産	474,000,000
周年記念事業引当特定資産	1,901,000
新校舎建設引当特定資産	22,328,240
二又奨学金引当特定資産	45,000,000

3. 収益事業用財産		483,338,073
土 地	32,687.00 m ²	4,248,556
建 物	1,090.93 m ²	42,694,880
構 築 物	52 件	46,006,641
積 立 金		227,436,470
現金・預金		118,336,949
未収入金		11,781,745
そ の 他		32,832,832
資 産 総 額		18,681,482,000
負 債 額		
1. 固定負債		2,843,006,609
長期借入金		1,770,000,000
退職給与引当金		1,057,666,121
そ の 他		15,340,488
2. 流動負債		768,973,855
未 払 金		236,464,193
前 受 金		387,311,000
預 り 金		115,198,662
その他		30,000,000
3. 収益事業用負債		114,467,396
退職給付引当金		80,636,268
未 払 金		23,482,623
未払法人税等		1,804,204
未払消費税		5,431,984
そ の 他		3,112,317
負 債 総 額		3,726,447,860
正 味 財 産（資産総額－負債総額）		14,955,034,140